



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-263-1111
 平成30年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	40,876	—	6,186	—	6,149	—	4,780	—
30年2月期第2四半期	28,105	22.3	2,291	26.8	2,609	76.0	1,680	58.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 4,159百万円 (—%) 30年2月期第2四半期 1,467百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	130.14	114.35
30年2月期第2四半期	45.07	39.47

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は6カ月間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)、12月決算の連結対象会社は8カ月間(平成30年1月1日～平成30年8月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	78,083	49,764	62.4
30年2月期	77,362	47,446	60.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 48,753百万円 30年2月期 46,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	25.00	—	27.00	52.00
30年12月期	—	27.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,200	—	8,200	—	8,300	—	6,000	—	164.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、通期については、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載していません。このため、対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	46,774,634 株	30年2月期	46,774,634 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	10,385,236 株	30年2月期	9,944,576 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	36,729,125 株	30年2月期2Q	37,283,286 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は6カ月間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)、12月決算の連結対象会社は8カ月間(平成30年1月1日～平成30年8月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は好調に推移し、特機事業におけるPOS関連市場においても海外市場を中心に需要は堅調に推移しました。精密部品関連市場では、時計部品、非時計部品ともに需要は堅調に推移したものの、HDD部品などの一部の需要は低調に推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、408億7千6百万円となりました。利益につきましては、営業利益は61億8千6百万円、経常利益は61億4千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億8千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売は堅調に推移し、欧州市場においても市況回復を背景に販売は好調に推移しました。アジア市場は中国において小売店向けのサーマル完成品など一部の需要が落ち込みましたが、その他は好調に推移しました。国内市場は全体としては底堅く推移しましたが、大口の案件は低調な動きとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は79億1百万円、営業利益は13億2千5百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連を中心に販売は堅調に推移しました。欧州市場は自動車関連を中心にドイツ、イタリア等の主要市場において販売は好調に推移し、中国を中心としたアジア市場でも自動車や通信、医療関連において販売は好調を維持しました。また国内市場では自動車、半導体関連など幅広い業種において販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は302億7千2百万円、営業利益は58億8千4百万円となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け、販売は堅調に推移しました。非時計部品は、HDD部品が市場の縮小に伴い販売が低調に推移しましたが、空調や医療関連部品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は27億2百万円、営業利益は2億7千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金などが減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ7億2千万円増加の780億8千3百万円となりました。負債は、流動負債のその他が減少したことなどにより、前期末に比べ15億9千7百万円減少の283億1千8百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の影響があるものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ23億1千8百万円増加の497億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、平成30年7月11日に公表した通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年10月11日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,072,044	21,133,891
受取手形及び売掛金	16,955,708	16,905,154
有価証券	1,000,000	1,100,110
商品及び製品	10,239,928	10,235,461
仕掛品	4,250,464	4,364,503
原材料及び貯蔵品	2,638,195	2,468,446
繰延税金資産	663,986	381,832
その他	1,958,947	1,892,126
貸倒引当金	△144,844	△140,288
流動資産合計	59,634,430	58,341,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,940,901	8,344,085
機械装置及び運搬具(純額)	2,749,658	3,361,170
工具、器具及び備品(純額)	887,413	1,381,160
土地	2,747,404	2,737,743
リース資産(純額)	75,253	71,012
建設仮勘定	2,675,595	364,541
有形固定資産合計	14,076,227	16,259,714
無形固定資産		
その他	917,697	864,246
無形固定資産合計	917,697	864,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,817	1,360,726
繰延税金資産	906,975	903,009
その他	363,853	354,794
貸倒引当金	△17	—
投資その他の資産合計	2,734,628	2,618,530
固定資産合計	17,728,553	19,742,491
資産合計	77,362,984	78,083,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,928,315	6,596,827
電子記録債務	3,383,790	3,545,938
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	28,277	26,781
未払法人税等	842,462	761,260
賞与引当金	1,069,894	1,315,584
役員賞与引当金	—	47,000
その他	5,466,664	3,906,517
流動負債合計	20,219,403	18,699,910
固定負債		
新株予約権付社債	8,052,000	8,044,000
リース債務	52,923	49,457
退職給付に係る負債	1,433,209	1,355,323
その他	158,704	170,294
固定負債合計	9,696,837	9,619,075
負債合計	29,916,241	28,318,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,879,906
利益剰余金	32,845,575	36,631,174
自己株式	△11,519,292	△12,401,025
株主資本合計	47,924,738	50,831,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,067	151,353
為替換算調整勘定	△1,185,575	△1,942,884
退職給付に係る調整累計額	△382,271	△286,915
その他の包括利益累計額合計	△1,402,779	△2,078,446
新株予約権	250,509	287,644
非支配株主持分	674,274	723,550
純資産合計	47,446,743	49,764,743
負債純資産合計	77,362,984	78,083,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	28,105,957	40,876,270
売上原価	18,230,921	25,265,678
売上総利益	9,875,035	15,610,592
販売費及び一般管理費	7,583,584	9,424,126
営業利益	2,291,451	6,186,465
営業外収益		
受取利息	67,042	106,664
受取配当金	6,202	8,776
為替差益	196,585	—
受取賃貸料	27,529	27,999
売電収入	8,753	8,695
雑収入	39,976	84,647
営業外収益合計	346,091	236,783
営業外費用		
支払利息	2,592	4,706
投資有価証券評価損	15,520	—
為替差損	—	251,844
賃貸収入原価	1,604	1,892
売電費用	5,315	4,688
雑損失	2,612	10,376
営業外費用合計	27,645	273,508
経常利益	2,609,897	6,149,740
特別利益		
固定資産売却益	1,775	3,627
特別利益合計	1,775	3,627
特別損失		
固定資産処分損	20,265	11,724
減損損失	286,405	—
特別損失合計	306,670	11,724
税金等調整前四半期純利益	2,305,001	6,141,642
法人税、住民税及び事業税	681,630	1,086,900
法人税等調整額	△103,687	186,189
法人税等合計	577,942	1,273,089
四半期純利益	1,727,059	4,868,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,784	88,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,680,275	4,780,010

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	1,727,059	4,868,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,121	△13,714
為替換算調整勘定	△381,656	△782,247
退職給付に係る調整額	124,744	95,356
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,615	△8,563
その他の包括利益合計	△259,405	△709,169
四半期包括利益	1,467,654	4,159,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,428,135	4,104,343
非支配株主に係る四半期包括利益	39,518	55,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月12日から平成30年8月31日までに自己株式454,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が897,926千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が12,401,025千円となっております。